

別紙（陳情第181号）

対外的情報省設立と横田基地に関する意見書（案）

世界経済はパンデミック（コロナ感染症）や戦争（ロシア、ウクライナ）の影響でインフレが進み、世界の新興国では国家の破綻が続いています（アジアではスリランカ）。現在も世界的にインフレが経済に影響を与えています。

我が国も東アジア情勢の激変（中国の台湾武力統一及び北朝鮮の核開発）の厳しい情勢を鑑み、防衛力強化の政策に転じ、中期防衛力整備計画で防衛費増額に踏み出しました。

しかし、重要なことは、防衛力強化の一つには、情報収集能力が存在します。仮想敵国の気候、人口、言語、経済力、地域の習慣、地理、宗教、国民感情等の情報を把握することが大切です。

又それらの情報を把握したら、情報を判断する機関が必要不可欠です。日本には正式な対外的情報省がありません。

この為、対外的情報省を設立することです。又設立しても情報収集能力の機能を発揮するまでは、長期間は必要と思われれます。

この間、日米安全保障条約を締結から今日まで一度運営方法を再検討し、特に都内にある米軍施設（横田基地を含む）7か所の基地を見直す必要があると考え意見書を出す次第であります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和 年 月 日

北九州市議会